

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
自主防災組織育成事業	防災安全課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	4,456	2,000	6,456				2,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				補正額の特定財源の内訳								
(1)事業の概要 地域防災活動の活性化を図るために(財)自治総合センターが実施する「平成25年度コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)」を活用し、可搬式動力ポンプ、簡易資機材倉庫一式を整備する。			補正の理由 (財)自治総合センターが実施する「平成25年度コミュニティ助成事業(地域防災組織育成助成事業)」の交付決定があり、その全額を申請団体(自主防災会)へ交付するため予算を補正するもの。				補正額の特定財源の内訳								
							財源 諸収入	財源名	金額	区分	金額				
(2)事業の必要性 地域防災活動を活性化させて地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の育成を促進する必要がある。			内容 平成25年度コミュニティ助成事業助成金 交付決定額 2,000千円				節								
								自治総合センター助成金	2,000	19 負担金補助 及び交付金	2,000				
根拠法令			災害対策基本法第5条第1,2項、同法第7条第2項												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
地域産品PR事業(ふるさと納税)	市民自治推進課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	18,384	34,218	52,602				21	34,197
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				補正額の特定財源の内訳								
(1)事業の概要 市外居住の米子市にゆかりのある方などに対し、案内チラシの送付等により、ふるさと納税制度を積極的に広報し、米子市へのふるさと納税をお願いするとともに、そのお礼として、地元企業と連携して、地元特産品等を進呈する。			(1) ふるさと納税寄附者及び市民に対するPRの実施 ① 庁舎内でのふるさと納税紹介コーナーの設置 ② 市報での広報 (2) 協賛企業の負担軽減・新規参入企業の促進 ① 送料が1件1,000円を超える部分の一部を市が負担 ② ふるさと納税PRイベント用配布品の有償購入 (3) 「米子市には市外に7000人の市民がいる！」キャンペーンの実施 ① ふるさと納税寄附者に対する観光パンフレット等の送付 ② 米子市からの情報発信メールの配信 (4) 全国メディアとの提携 ① イベント参加依頼、出演依頼への積極的な対応、広報用素材の作成 (5) レスポンスの向上 ① 事務処理体制の充実 ② 台帳管理・事務処理システムの構築				補正額の特定財源の内訳								
							財源 収入	財源名	金額	区分	金額				
(2)事業の必要性 全国のテレビ情報番組等で取り上げられるほど、米子市のふるさと納税は全国的に著名となり、平成24年度の実績は7,201件・約8,900万円、前年度に比べ件数で2.61倍、金額で2.29倍となった。 平成25年度はこの取組を更に強化・促進し、より一層①ふるさと納税による収入増、②地元特産品等の広告宣伝による販売促進、③市のイメージアップ、④観光客の増加を図るため必要である。							節								
								がいなよなご応援基金積立金利子	21	9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 18 備品購入費 19 負担金補助 及び交付金 25 積立金	514 2,751 5,474 1,334 704 23,420 21				
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
本庁舎外壁タイル修繕事業	総務管財課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費				52,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 本庁舎北側は部分的に外壁タイルが剥落する恐れがあることから、外壁の補修を行う。			平成25年度については北面の外壁の補修を行い外壁タイルの剥落を防止し、長期に渡る性能を維持・確保することで建物の延命化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 外壁タイルの剥落を防止するため補修が必要である。							地方債	庁舎整備事業	52,000	15	工事請負費	52,000	
根拠法令			建築基準法										

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源	
								特定財源					
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
本庁舎トイレ洋式化工事	総務管財課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費				620		620
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 本庁舎のトイレにおいて多目的トイレ及び洋式トイレが未設置の階の和式トイレの一部を洋式トイレに改修する。			本庁舎地階の男女トイレに洋式トイレを各1か所設置する。 内容 洋式トイレ設置 地階男子トイレ 1基 地階女子トイレ 1基 事業費 620千円				財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 本庁舎を利用される市民(和式トイレの使用が困難な方)の利便向上を図るために必要である。												11	需用費
根拠法令													

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防災行政無線設備改修事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		19,698	19,698					19,698
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 緊急時の情報通信手段である防災行政無線設備の強靱化・多重化を図るために、設備を現行のアナログ方式から高機能かつ利便性の高いデジタル方式に改修する。 (2)事業の必要性 現行の防災行政無線設備は設置後20年を経過しており、緊急時にその機能を喪失する恐れがあるため、これらの解消策としてデジタル方式へ改修する必要がある。			防災行政無線設備改修(デジタル化)に向けた電波伝搬調査及び基本設計等を行う。 内容 ①電波伝搬現地調査 ②協議打合せ(中国総通局ほか) ③システム基本設計 ④報告図書作成 計 19,698千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									13 委託料	19,698		
根拠法令			災害対策基本法、米子市地域防災計画									

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
緊急情報電話サービスシステム設置事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		2,554	2,554		1,150			1,404
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳						
(1)事業の概要 防災行政無線の内容を確認したい等の市民の要望に対して、フリーダイヤルの電話で聞き直すことができる「防災行政無線テレフォンサービス」を設置する。 (2)事業の必要性 現在、防災行政無線の放送内容の確認手段の確保及び地域の情報通信環境の強靱化・多重化のために本サービスシステムを設置する必要がある。			電話による防災行政無線の内容確認サービスシステムの設置及び維持経費 内容 ①サービスシステム設置委託料 2,303千円 ②回線使用料 251千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県防災危機管理対策交付金	1,150	13 委託料 14 使用料及び賃借料	2,303 251		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中海・宍道湖・大山圏域市長会 負担金	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	12,500	1,500	14,000					1,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業の概要 中海・宍道湖圏域の5市(米子市、境港市、松江市、出雲市、安来市)で構成する「中海・宍道湖・大山圏域市長会」の事業実施に要する経費に対する負担金を支出するもの。 (2)事業の必要性 中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展を実現するとともに、地域間連携を推進していくため必要である。			(1)事業計画 中海・宍道湖・大山圏域市長会の共同事業と定住自立圏の連携事業実施に要する経費に対する負担金 内容 中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金 中海圏域定住自立圏形成協定に基づく連携事業 1,500千円 (2)補正の理由 中海・宍道湖・大山圏域市長会が行う連携事業のうち、日韓口を結ぶ国際定期貨客船の運航支援の期間を1年延長することとしたため。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	1,500		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
地域づくり推進事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,186	1,186		556			630
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳					節	
(1)事業概要 「地域と行政の連携推進に係る現況調査」の結果及び「米子市民自治基本条例」の趣旨を踏まえ、地域住民が主体となって住みよい地域づくりを推進するための体制の整備と、地域と行政の適切な役割分担や更なる連携推進に向けた具体的な仕組みづくり、基盤組織である自治会への加入促進支援を行う。 (2)事業の必要性 少子高齢化や核家族化、住民のつながりの希薄化等による社会状況の変化に伴い、住民の最大組織である自治会の加入も減少傾向にある。このため、地域の諸課題に対応できる組織の構築と行政の支援体制の整備が急務である。			①地域づくりモデル検討 市内2地区を対象として、地域が主体的に動くことができる具体的な仕組みづくりの検討等 ②自治会加入促進の支援 米子市自治連合会と連携協力を図り、自治会への加入促進活動の支援を全庁的に取り組む。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						県	鳥取県まちなか暮らし総合支援交付金	556	8 報償費 9 旅費 11 需用費 14 使用料及び賃借料	120 552 42 472		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
束草市政50周年記念事業	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		443	443					443
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 米子市と姉妹都市である韓国束草市が、平成25年1月1日に市昇格50周年を迎えることから、平成25年10月頃に開催される記念式典へ米子市の代表団を派遣する。 (2) 事業の必要性 米子市と束草市の良好な姉妹都市関係を継続していくうえで、米子市代表団を式典に派遣することが必要である。			(1) 事業計画 ① 束草市で開催される式典に参加する。 ② 姉妹都市として50周年を祝う記念品を贈呈する。 (2) 事業効果 米子市代表団を結成し式典に参加することで、良好な姉妹都市関係を継続していく。			財源	財源名	金額	区分	金額		
									9 旅費	418		
根拠法令									11 需用費	18		
									14 使用料及び賃借料	7		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
バス利用意識調査事業	地域政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		992	992				992	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳						
(1) 事業の概要 市民を対象としたバス利用に関する意識調査アンケートを実施する。 (2) 事業の必要性 近年、バス利用者が減少するなかで、市民のバスに対する具体的なニーズ等を把握し、今後の利用促進の方策を検討するために必要である。			市民のバス利用に関するニーズを把握し、今後の交通方策についての資料とする。 内容 アンケート調査対象者 3,000人 内訳 臨時職員賃金等 518千円 事務用品等 61千円 アンケート郵送料 413千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									4 共済費	69		
根拠法令									7 賃金	449		
									11 需用費	61		
									12 役務費	413		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヨネギーズが行く!マンガ化事業	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		503	503					503
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 皆生温泉や米子城跡・下町、淀江地区といった観光スポットや、中海の自然・景観、リニューアルオープンする図書館・美術館、公会堂等について、ヨネギーズが紹介するマンガを作成・シリーズ化する。 作成したマンガはホームページ等での公開やパネル設置のほか、印刷したチラシをふるさと納税の米子市民体験パックに同梱し、全国に情報発信する。 (2)事業の必要性 国際まんが博、国際マンガサミットの開催によって根付きつつあるポップカルチャーを米子市の資源・地域力として捉え、マンガ等を活用した取り組みを継続していくことが必要である。			市内の観光地や施設等を親しみやすいマンガやヨネギーズで紹介することにより、特に若い世代に米子市の魅力を伝えることができるとともに、ポップカルチャーを通じた賑わいのあるまちとしてのイメージアップが図られる。 内容 ポスターフレーム等 25千円 チラシ印刷 118千円 パネル印刷 44千円 マンガ作成委託料 315千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									11 需用費	188		
根拠法令									13 委託料	315		

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
鳥取県西部地域振興協議会負担金	企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		625	625					625
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 鳥取県西部地域の9市町村長で組織する、鳥取県西部地域振興協議会の負担金 (2)事業の必要性 鳥取県西部地域の活性化と圏域市町村の均衡ある発展を促進し、圏域住民の福祉の向上を図るため、各市町村が抱える共通の政策課題に対し、連携を深め推進する必要がある。			鳥取県西部地域振興協議会への負担金の支出 内容 鳥取県西部地域振興協議会負担金 625千円			財源	財源名	金額	区分	金額		
									19 負担金補助及び交付金	625		
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源			
								特定財源							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
地球温暖化対策事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費	57,686	29,400	87,086		14,700			14,700
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				補正額の特定財源の内訳				節				
(1)事業の概要 家庭における地球温暖化防止対策として、省エネルギー化の促進を図るために、住宅用太陽光発電システム及び住宅用太陽熱利用機器の設置費の一部を助成する。			・太陽光発電システム 1kw当たり4.8万円を助成(上限19.2万円) 内容 150件×192千円=28,800千円 ・太陽熱利用機器 設置費の1/10を助成(上限2万円) 内容 30件×20千円=600千円				財源	財源名		金額	区分	金額			
							県	家庭用発電設備等導入推進補助金		14,700	19 負担金補助及び交付金	29,400			
(2)事業の必要性 太陽光発電システムや太陽熱利用機器は、枯渇しない自然エネルギーを活用するシステムであり、二酸化炭素排出量削減による地球温暖化防止の効果が見込めることから、事業の実施が必要である。							根拠法令								

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源			
								特定財源							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
家庭用燃料電池導入推進事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	12	環境対策費	2,400	2,400	4,800		1,200			1,200
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				補正額の特定財源の内訳				節				
(1)事業の概要 エネルギーの多様化や二酸化炭素排出量削減の促進を図るため、家庭用燃料電池(エネファーム)の設置費の一部を助成する。			家庭用燃料電池(エネファーム)の設置費の1/10を助成(上限24万円) 内容 10件×240千円=2,400千円				財源	財源名		金額	区分	金額			
							県	家庭用発電設備等導入推進補助金		1,200	19 負担金補助及び交付金	2,400			
(2)事業の必要性 家庭用燃料電池は、高効率な分散型発電機として発電と共に給湯も行うコージェネレーションシステムであり、家庭内から発生する二酸化炭素排出量の削減に大きく貢献する省エネ機器である。しかしながら、初期投資額が高額であることから設置が進んでいないため、導入を促進する支援策を講じる必要がある。							根拠法令								

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
なかうみ環境学習事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		1,355	1,355					1,355
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 市内小学校が米子水鳥公園で行う中海学習にかかる交通費を支援する。			小学校の環境学習支援と施設の利用促進を図るため、市内小学校が環境学習を米子水鳥公園で行う場合のバス借上料を負担する。			補正額の特定財源の内訳				金額		
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 中海はラムサール条約に登録された国際的にも重要な湿地である。本市が有するこの素晴らしい自然環境を保全し後世に伝えていくためには、小学校での環境学習に合わせて、中海についてより理解を深めるための機会が持てるように支援していく必要がある。			内容 バス借上料 市内23小学校50クラス分 大型バス @42,000円×30台=1,260,000円 中型バス @31,500円×3台=94,500円							14 使用料及び賃借料	1,355	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	本年度 当初予算額	補正額	計	補正額の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
戸籍電算システム運用事業	市民課	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	13,082	1,586	14,668					1,586
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			補正額の特定財源の内訳				節		
(1)事業の概要 大規模な災害等による戸籍の滅失を可能な限り防止するため、戸籍副本データ管理システムが平成25年10月に稼働予定である。これに伴い各市町村に専用端末を設置し、通信回線で戸籍の副本データを管轄法務局等へ毎日送信し、当該データを保全、管理する。			(1)事業計画 戸籍副本データ管理システムに対応し、接続するための戸籍電算システム改修			補正額の特定財源の内訳				金額		
						財源	財源名	金額	区分	金額		
(2)事業の必要性 大規模な災害等が発生した場合に、戸籍の正本と副本の同時滅失を防ぐとともに、戸籍の迅速な再製、管轄法務局等における適正な管理が可能となる。			内容 戸籍電算システム改修委託料 1,523千円 戸籍副本データ管理システム保守料 63千円							13 委託料	1,586	
(2)事業効果 戸籍の正本と副本の同時滅失の防止、戸籍の迅速な再製、管轄法務局等における適正な管理が可能となる。 また、副本が適正に保管されることにより、災害時において、遺族の預貯金等の引き出しに必要な相続人確定の証明書類となり、被災者の生活支援にもつながる。												
			根拠法令 戸籍法施行規則									